



物価高騰対策 賃上げ支援金

郵送申請マニュアル

2月19日版

申請を行う前に
「物価高騰対策賃上げ支援金 募集要項」を必ずご確認ください

申請書送付先・お問い合わせ先

物価高騰対策賃上げ支援事業事務局

〒020-8777

盛岡市神明町5番5号

MAIL : info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp

TEL : 019-601-7165

特設ホームページ



受付時間…9:00～17:00(土・日・祝・お盆期間を除く)

・受付時間外、土日祝日の問い合わせはご遠慮ください。

・多くの個人情報を扱う為、事務局を訪問しての申請書提出や相談はご遠慮いただいております。

1 物価高騰対策賃上げ支援金 募集要項

申請を行う前に必ずご一読ください。

1 目的

昨今の物価高騰により、物価の上昇に実際の賃金の上昇が追い付いていないことを踏まえ、県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、支援金を交付するもの。

2 支援金概要

(1) 支給対象事業者

法人の場合

ア 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であって、法人税法(昭和40年法律第34号)第2条に規定する法人のうち、**公益法人等※1、協同組合等※1及び普通法人**に該当し、次の(ア)から(ク)の全ての要件に該当するもの

- (ア) 県内に本社又は主たる事業所がある、若しくは支店・営業所等の事業所が県内にあること(県内で営業実態がなく、法人住民税が免除されている場合を除く)。
- (イ) 県内の事業所に**常時使用する従業員※2を1人以上雇用**していること。
- (ウ) 岩手県税に未納がないこと。
- (エ) 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことがないこと。
- (オ) 過去5年間に重大な法令違反等がないこと。
- (カ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていないこと。
- (キ) 岩手県暴力団排除条例(平成23年岩手県条例第35号)第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していないこと。
- (ク) 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第225号)等に基づく再生または更生手続きを行っている者ではないこと。

※1 次の①から⑤のいずれかに該当するものは除く。

- ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの(同窓会、同好会等)
- ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
- ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの(後援会等)
- ④ 岩手県が設立した法人
- ⑤ 法人格のない任意団体、政治団体、宗教団体、運営費の大半を公的機関から得ている法人等

※2 常時使用する従業員とは、労働基準法第20条の規定に基づく「**予め解雇の予告を必要とする者**」とし、以下①から④に該当しない者とする。

- ① 会社役員、個人事業主
- ② 日々雇い入れられる者
- ③ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者
- ④ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者

1 物価高騰対策賃上げ支援金 募集要項

申請を行う前に必ずご一読ください。

【中小企業基本法第2条第1項に掲げる中小企業者】

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たす者)		小規模企業者
	資本金の額 または出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

個人事業主の場合

イ 岩手県内税務署へ開業届を提出している個人事業主
中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であって、**前のページ「2支援金概要-(1)支給対象事業者-ア」の(イ)から(ク)の全ての要件に該当するもの**

(2) 支給要件

ア 賃上げの対象時期

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

(賃金の支給が令和7年10月以降となったものを含む)

イ 賃上げ対象従業員

県内事業所に勤務する正規及び非正規雇用労働者

ただし、非正規雇用労働者については、週所定労働時間20時間以上であること。

ウ 賃上げ額

(ア) 対象時期において、**従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して**

1時間当たり60円以上引き上げていること。

(イ) 最低1月以上、引き上げ後の賃金支給実績があること。

エ その他

引き上げ後の賃金水準を1年間継続すること。

(3) 支給額

従業員1人当たり6万円、最大50人分 (1事業所当たり最大300万円)

(4) 支給上限

30,000人

(5) 申請受付期間

令和7年2月20日(木)から支給上限(30,000人)に達するまで。

※ ただし、支給上限に達しない場合でも、令和7年11月14日(金)で受付終了とします。

1 物価高騰対策賃上げ支援金 募集要項

申請を行う前に必ずご一読ください。

3 申請方法

下記の申請書類を、オンライン申請又は郵送により、物価高騰対策賃上げ支援事業事務局(以下「事務局」という。)まで申請(提出)してください。

(1) 申請書類

- ア 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書(様式第1号又は様式第2号)
- イ 支給対象従業員一覧(様式第3号)
- ウ 支給対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- エ 賃金台帳の写し(賃金改定月及び賃金改定月の前月分)
- オ 別途指定する金融機関の振込依頼書(支払い先の情報を記載したもの。)及び支援金振込先の口座に関する情報(金融機関名、口座番号、名義人等)が分かる書類(預金通帳の写し等)
- カ ア～オに掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(2) 提出方法

ア オンライン申請

申請フォームに入り、必要事項の入力及び提出書類を添付

※ 申請フォームには申請要項をご一読の上、公式サイトからお進みください。

特設ホームページ

イ 郵送申請

申請書類を事務局に送付

【送付先(事務局)】

住所:〒020-8777 盛岡市神明町5番5号

宛名:「物価高騰対策賃上げ支援事業事務局」宛

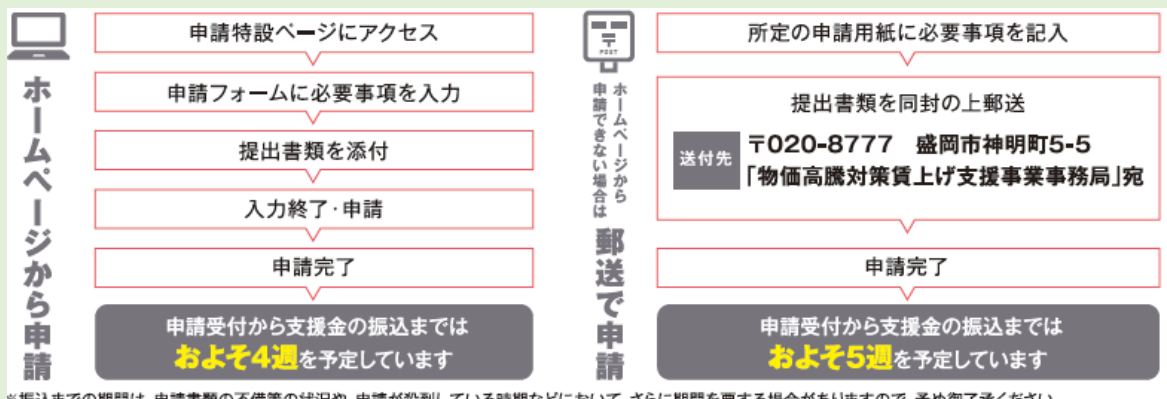
※ オンライン申請は郵送申請と比較してその後の手続きが申請者様もスムーズで、早い日程での支給が可能です。

公式サイトに掲載している申請方法の解説動画もご覧いただき、ぜひオンライン申請をご利用ください。

※ 前回までの申請時には「基本給の計算式」に不備が多くみられました。計算方法がわからない場合は、公式サイトに掲載している「時間給計算シート」をご活用いただくと便利です。



《申請方法》



※振込までの期間は、申請書類の不備等の状況や、申請が殺到している時期などにおいて、さらに期間を要する場合がありますので、予め御了承ください。

申請を行う前に必ずご一読ください。

4 支援金支給までの流れ(申請受付後)

(1) 收受通知

申請(書類到達)のあった申請者に対して、オンライン申請の場合は、事務局から速やかにメールにより到達確認通知(自動返信)をお送りいたします。その後、オンライン申請、郵送申請ともに申請書類の不足がないか確認後、「收受通知書」を郵送いたします。

(2) 審査

申請書類について、事務局及び県で審査を行い、記載内容に不備がある場合には、事務局から申請者に架電又はメール等により再提出の依頼や修正依頼を行います。

(3) 支給決定・不支給決定

審査の結果、適当と認められた場合は、申請者に対し事務局から物価高騰対策賃上げ支援金支給決定通知書(様式第4号。以下「支給決定通知書」という。)を送付します。なお、審査の結果、支給要件を満たしていないと判断した場合は、申請者に対し事務局から物価高騰対策賃上げ支援金不支給決定通知書(様式第5号)を送付します。

(4) 振込

支給決定通知を送付した申請者に対して、速やかに振込を行います。

なお、申請者の銀行口座情報に不備がある場合は、申請者に対して事務局から修正確認、銀行口座情報の再提出依頼を行います。

下記の申請書類を、オンライン申請又は郵送により、物価高騰対策賃上げ支援事業事務局(以下「事務局」という。)まで申請(提出)してください。

5 留意事項

(1) 申請書類の保管

申請者は、支援金の支給後においても、支給決定通知書を5年間保存するとともに、労働基準法第109条に基づき保存している書類のうち支援金の申請に関わる書類について、知事から提出を求められた場合には、速やかに提出するものとします。

【労働基準法第109条(記録の保存)】

使用者は、労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を5年間保存しなければならない。

(2) 調査等

知事は、支援金の支給に関し、必要があると認めるときは、申請者に対し報告を求め、文書を提出させ、又は実地に調査を行うことがあります。

(3) 支給決定の取消及び返還請求

知事は、申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金額確定の取消、支援金の返還請求を行います。

6 問い合わせ先

【物価高騰対策賃上げ支援事業事務局】

電話:019-601-7165 (平日9:00~17:00 土・日・祝・お盆期間を除く)

メール:info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp

2 申請を始める前の準備

申請には以下の書類が必要です。

申請書類

- ① 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書(様式第1号又は様式第2号)
- ② 支給対象従業員一覧(様式第3号)
- ③ 対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
 - ※ 基本給・所定労働日数・所定労働時間が明記されているもの。
 - ※ 所定労働日数や所定労働時間の記載がない場合は会社カレンダー(休日カレンダー)等をご用意ください。
- ④ 賃金台帳の写し(賃金改定月及び賃金改定月の前月分)
- ⑤ 通帳コピー(表紙)
- ⑥ 通帳コピー(見開き)

※申請様式につきましては「物価高騰対策賃上げ支援金」公式サイトよりダウンロードし出力することが可能です。

※PC環境が無い場合、ダウンロードがうまく行えない場合は、下記事務局までお問い合わせください。

※郵送での申請先も下記事務局宛となります。

申請書送付先・お問い合わせ先

物価高騰対策賃上げ支援事業事務局

〒020-8777

盛岡市神明町5番5号

MAIL :info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp

TEL :019-601-7165

受付時間…9:00～17:00(土・日・祝・お盆期間を除く)

・受付時間外、土日祝日の問い合わせはご遠慮ください。

・多くの個人情報扱う為、事務局を訪問しての申請書提出や相談はご遠慮いただいております。

特設ホームページ



なお、PC環境が整っている方はオンライン申請が便利です。

申請、審査、支給までの手間の軽減にもなりますのでオンラインでの申請をご検討ください。

特設公式サイト <https://iwate-bukkakoutoutaisaku.pref.iwate.jp/>

3 郵送申請 申請書記入例

(1) 様式第1号表 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書

様式第1号 (法人)

令和 7 年 月 日

岩手県知事 遠 増 拓 也 様

本社所在地		<input type="checkbox"/> 1. 岩手県内 <input type="checkbox"/> 2. 県 外	
フリガナ			
事業者名			
フリガナ			
営業所名			
業 種 <small>※中小企業基本法第2条第1項に掲げる中小企業者の該当する大分類を選択してください。</small>	<input type="checkbox"/> A. 農業・林業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、物品賃貸業	
	<input type="checkbox"/> B. 漁業	<input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業	
	<input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業	<input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業	
	<input type="checkbox"/> D. 建設業	<input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業	
	<input type="checkbox"/> E. 製造業	<input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業	
	<input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> P. 医療、福祉	
	<input type="checkbox"/> G. 情報通信業	<input type="checkbox"/> Q. 複合サービス事業	
	<input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> R. サービス業(他に分類されないもの)	
	<input type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業	<input type="checkbox"/> S. 公務(他に分類されるものを除く)	
	<input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> T. 分類不能の産業	
常時使用する従業員数 <small>※労働基準法第20条の規定に基づく「平均解雇の手数を必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数</small> ① 会社役員、個人事業主 ② 日本籍い入れられる者 ③ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者		人	
申請者(法人)所在地	〒		市・区 町・村
	都・道 府・県		
※〒地、建物名、郵便番号等			
フリガナ		フリガナ	
代表者の職		代表者氏名	
担当者 電話番号		担当者 FAX番号	
※担当者電話番号は日中事務局と連絡が取れる番号を記載願います。			
担当者 メールアドレス			
担当者氏名			
高給事項	他の支援金や補助金を受給していますか		(7桁以上8桁未満) その支援金や補助金の名称
	【 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 】		
※「人件費を含む運営費補助金」を公的機関から受けている場合には、支援が重複するため対象外となる可能性があります。(詳細はFAQを御覧ください。)			

物価高騰対策賃上げ支援金 申請書兼請求書

物価高騰対策賃上げ支援金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 対象従業員数 人

2. 支援金申請額 円

※対象従業員数×60,000円

参考 様式第1号 表 記入例

本様式は法人の方のみ記載いただく様式です。

申請者情報記入
※漏れなく記入し
てください

申請日(記載日)
を記載

様式第1号 (法人)

令和 7 年 2 月 20 日

岩手県知事 遠増 拓也 様

本社所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 岩手県内 <input type="checkbox"/> 2. 県外		
フリガナ	イワテショウジカゴシネガイシャ		
事業者名	岩手商事株式会社		
フリガナ	イワテショウジテン		
営業所名	岩手商店		
業種 ※中小企業基本法 第2条第1項に 掲げる中小企業者 の該当する 大分類を選択して ください。	<input type="checkbox"/> A. 農業・林業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、物品賃貸業	
	<input type="checkbox"/> B. 漁業	<input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業	
	<input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業	<input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業	
	<input type="checkbox"/> D. 建設業	<input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業	
	<input type="checkbox"/> E. 製造業	<input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業	
	<input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> P. 医療、福祉	
	<input type="checkbox"/> G. 情報通信業	<input type="checkbox"/> Q. 複合サービス事業	
	<input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> T. 分類不能の産業	
常時使用する従業員数	50 人		
申請者(法人)所在地	〒020-8777 岩手 部・道府・県	盛岡	市・区 町・村
フリガナ	盛岡市神明町5番5号 火災共済ビル 3階		
フリガナ	ダイエックトリミングマシナセンター	フリガナ	イワテ 太郎
代表者の職	代表取締役社長	代表者氏名	岩手 太郎
担当者 電話番号	019-601-7165	担当者 FAX番号	019-601-7165
メールアドレス	info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp		
連絡事項	岩手 花子		
連絡事項	他の支援金や補助金を受給していますか 【 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ】		
連絡事項	(「100円未満の補助金」) その支援金や補助金の 名称 盛岡市物価高騰対策賃上げ支援金		

本社が県外にあり、その支店や工場が
県内にある際、県外含めた従業員数を記入

平日昼間に
事務局と連絡が
取れる番号を記載

支給審査に必要となります
記載をお願いします。

1. 対象従業員数	20	人
2. 支援金申請額	1,200,000	円

対象となる人数に
60,000円をかけた金額が
今回の支給額となります。

(2) 様式第1号 裏 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書

3. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（☑）を入れてください。
(支給申請には、全ての項目に☑の印が必要です。すべての項目に☑がない場合、支給はできません。)

- 本支援金の対象となった賃金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の賃金水準以上の賃金を継続して支払います。

- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であって、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条に規定する法人のうち、公益法人等※、協同組合等※及び普通法人※に該当します。

※ 次の①から⑤のいずれかに該当するものは除く。

- ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同窓会、同好会等）
- ② 特定団体の構成員又は特定領域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
- ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）
- ④ 岩手県が設立した法人
- ⑤ 法人格のない任意団体、政団団体、宗教団体、運営費の大半を公的機関から得ている法人等

- 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しています。
- 岩手県内に本社又は主たる事業所がある、若しくは支店・営業所等の事業所が県内にある事業所に該当します。
- 申請日時点において、岩手県税に未納はありません。
- 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。

※ 重大な法令違反等とは、以下の場合は該当します。
違法行為による罰則の適用を受けた、労働基調監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。

- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生または更生手続きを行っている者に該当しません。
- 支援金の申請に当たり、もし申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金額確定の取消、支援金の返還等に応じます。
- 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意したうえで申請します。
また岩手県や事務局から報告・立会検査・返還の求めがあった場合は速やかに応じます。

4. 必要書類

- (1) 支給対象従業員一覧（様式第3号）
※webからの申請の方は様式3を利用せず直接システムへ入力をお願いいたします。
郵送での申請の方は様式3を利用してください。
- (2) 対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- (3) 賃金台帳の写し（賃金改定月及び賃金改定月の前月分）
- (4) 別途指定する金融機関の振込依頼書（支払い先の情報を記載したもの。）及び支援金振込先の口座に関する情報（金融機関名、口座番号、名義人等）が分かる書類（預金通帳表紙、見開き等）

参考 様式第1号 裏 記入例

本様式は法人の方のみ記載いただく様式です。

内容を必ずご一読いただきすべての欄にチェックをしてください。
すべての制約と同意が得られない場合、支援金の支給はできません。

3. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（）を入れてください。
（大抵申請には、全ての項目に印が必要ですが、すべての項目に印がない場合、支給はできません。）

- 本支援金の対象となった資金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の資金水準以上の資金を継続して支払います。
- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者であって、法人税法（昭和40年法律第34号）第2条に規定する法人のうち、公益法人等※、協同組合等※及び普通法人※に該当します。
※ 次の①から⑤のいずれかに該当するものは除く。
 - ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同志会、同好会等）
 - ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
 - ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）
 - ④ 岩手県が設立した法人
 - ⑤ 法人格のない任意団体、政治団体、宗教団体、運営費の大半を公的機関から得ている法人等
- 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しています。
- 岩手県内に本社又は主たる事業所がある、若しくは支店・営業所等の事業所が県内にある事業所に該当します。
- 申請日時点において、岩手県税に未納はありません。
- 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。
※ 重大な法令違反等とは、以下の場合は該当します。
違法行為による罰則の適用を受けた、労働基準監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団、同条例第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生または更生手続きを行っている者に該当しません。
- 支援金の申請に当たり、もし申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金額確定の取消、支援金の返還等に応じます。
- 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意したうえで、また岩手県や事務局から報告・立会検査・返還の求めがあった場合、

申請に必須となる書類です。
すべての書類が揃っていないと
支援金の支給はできません。
抜け漏れ等無いようにご準備ください。

4. 必要書類

- (1) 支給対象従業員一覧（様式第3号）
※webからの申請の方は様式3を利用せず直接システムへ入力をお願いします。
郵送での申請の方は様式3を利用してください。
- (2) 対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- (3) 資金台帳の写し（資金改定月及び資金改定月の前月分）
- (4) 別途指定する金融機関の振込依頼書（支払い先の情報を記載したもの。）及び支援金振込先の口座に関する情報（金融機関名、口座番号、名義人等）が分かる書類（預金通帳表紙、見開き等）

(3) 様式第2号表 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書

様式第2号 (個人事業主)

令和 7 年 月 日

岩手県知事 遠 増 拓 也 様

本社所在地		<input type="checkbox"/> 1. 岩手県内 <input type="checkbox"/> 2. 県 外	
フリガナ			
事業者名			
フリガナ			
営業所名			
業 種 <small>※中小企業基本法 第2条第1項に 掲げる中小企業者 の該当する 大分類を選択して ください。</small>	<input type="checkbox"/> A. 農業・林業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、	
	<input type="checkbox"/> B. 漁業	<input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業	
	<input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業	<input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業	
	<input type="checkbox"/> D. 建設業	<input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業	
	<input type="checkbox"/> E. 製造業	<input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業	
	<input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> P. 医療、福祉	
	<input type="checkbox"/> G. 情報通信業	<input type="checkbox"/> Q. 複合サービス事業	
	<input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> R. サービス業(他に分類されないもの)	
	<input type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業	<input type="checkbox"/> S. 公務 (他に分類されるものを除く)	
	<input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> T. 分類不能の業種	
常時使用する従業員数			
<small>※労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を 必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数</small> ① 会社役員、個人事業主 ② 日々雇い入れられる者 ③ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者			人
申請者住所	〒		
	都・道 府・県	市・区 町・村	
<small>※番地、建物名、郵便番号等</small>			
フリガナ		フリガナ	
代表者の職		代表者氏名	
担当者電話番号		担当者FAX番号	
<small>※担当者電話番号は日中事務局と連絡が取れる番号を記載願います。</small>			
担当者メールアドレス			
担当者氏名			
確認事項	他の支援金や補助金を受給していますか 【 はい ・ いいえ 】	(注)はいと答えた場合は その支援金や補助金の 名称	

物価高騰対策賃上げ支援金 申請書兼請求書

物価高騰対策賃上げ支援金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を揃えて申請します。

記

1. 対象従業員数	人
2. 支援金申請額	円

※対象従業員数×60,000円

参考 様式第2号 表 記入例

本様式は個人事業主の方のみ記載いただく様式です。

申請者情報記入
※漏れなく記入し
てください

申請日(記載日)
を記載

様式第2号 (個人事業主)

令和 7 年 2 月 20 日

岩手県知事 遠 増 拓 也 様

事業主所在地		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 岩手県内 <input type="checkbox"/> 2. 県 外	
フリガナ		イワテ タロウ	
事業主の氏名		岩手 太郎	
フリガナ		イワテタロウテン	
屋号(等の店名)		岩手商店	
業 種 ※中小企業基本法 第2条第1項に 掲げる中小企業者 の該当する 大分類を選択して ください。	<input type="checkbox"/> A. 農業・林業	<input type="checkbox"/> K. 不動産業、物品賃貸業	
	<input type="checkbox"/> B. 漁業	<input type="checkbox"/> L. 学術研究、専門・技術サービス業	
	<input type="checkbox"/> C. 鉱業、採石業、砂利採取業	<input type="checkbox"/> M. 宿泊業、飲食サービス業	
	<input type="checkbox"/> D. 建設業	<input type="checkbox"/> N. 生活関連サービス業、娯楽業	
	<input type="checkbox"/> E. 製造業	<input type="checkbox"/> O. 教育、学習支援業	
	<input type="checkbox"/> F. 電気・ガス・熱供給・水道業	<input type="checkbox"/> P. 医療、福祉	
	<input type="checkbox"/> G. 情報通信業	<input type="checkbox"/> Q. 金融業、保険業	
	<input type="checkbox"/> H. 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> R. 業種不明の業種	
	<input checked="" type="checkbox"/> I. 卸売業、小売業	<input type="checkbox"/> S. 分類不能の業種	
	<input type="checkbox"/> J. 金融業、保険業		
常時使用する従業員数			
※労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の手続きを必要とする者」とし、以下①から④に該当しない者の人数 ① 会社役員、個人事業主 ② 日々雇い入れられる者 ③ 2ヶ月以内の期間を定めて使用される者 ④ 季節的業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者			
5 人			
事業所等の住所		〒020-8777 岩手 盛岡 市・区 町・村	
電話番号		019-601-7165	
FAX番号		019-601-7165	
※相当業種番号はロ中事務局と連絡の取れる番号を記載願います。			
info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp			
岩手 太郎			
確認事項	他の支援金や補助金を受給していますか 【 <input checked="" type="checkbox"/> はい ・ <input type="checkbox"/> いいえ 】	(「はい」と答えただけのみ) その支援金や補助金の名称	盛岡市物価高騰対策貸上げ支援金

本社が県外にあり、その支店や工場が
県内にある際、県外含めた従業員数を記入

平日昼間に
事務局と連絡が
取れる番号を記載

支給審査に必要となります
記載をお願いします。

物価高騰対策貸上げ支援金 申請書兼請求書

物価高騰対策貸上げ支援金の支給を受けたいので、下記のとおり関係書類を揃えて申請します。

記

1. 対象従業員数	4 人
2. 支援金申請額	240,000 円

※対象従業員数×60,000円

対象となる人数に
60,000円をかけた金額が
今回の支給額となります。

(4) 様式第2号 裏 物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書

3. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（☑）を入れてください。

（支給申請には、全ての項目に☑の印が必要です。すべての項目に☑がない場合、支給はできません。）

- 本支援金の対象となった賃金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の賃金水準以上の賃金を継続して支払います。
- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者※に該当します。

※ 次の①から③のいずれかに該当するものは除く。

- ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同窓会、同好会等）
- ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
- ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）

- 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しています。
- 申請日時点において、岩手県税に未納はありません。
- 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。

※ 重大な法令違反等とは、以下の場合は該当します。

違法行為による罰則の適用を受けた、労働基準監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。

- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- 民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生を行っている者に該当しません。
- 支援金の申請に当たり、もし申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金額確定の取消、支援金の返還等に応じます。
- 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意したうえで申請します。
また岩手県や事務局から報告・立会検査・返還の求めがあった場合は速やかに応じます。

4. 必要書類

- (1) 支給対象従業員一覧（様式第3号）
※webからの申請の方は様式3を利用せず直接システムへ入力をお願いいたします。
郵送での申請の方は様式3を利用してください。
- (2) 対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- (3) 賃金台帳の写し（賃金改定月及び賃金改定月の前月分）
- (4) 別途指定する金融機関の振込依頼書（支払い先の情報を記載したもの。）及び支援金振込先の口座に関する情報（金融機関名、口座番号、名義人等）が分かる書類（預金通帳表紙、見開き等）

参考 様式第2号 裏 記入例

本様式は個人事業主の方のみ記載いただく様式です。

内容を必ずご一読いただきすべての欄にチェックをしてください。
すべての制約と同意が得られない場合、支援金の支給はできません。

3. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（）を入れてください。
（支給申請には、全ての項目に印が必要で、すべての項目に印がない場合、支給はできません。）

- 本支援金の対象となった貸金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の貸金水準以上の貸金を継続して支払います。
- 中小企業基本法（昭和39年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者※に該当します。
※ 次の①から③のいずれかに該当するものは除く。
 - ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同好会、同好会等）
 - ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
 - ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）
- 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しています。
- 申請日時点において、岩手県税に未納はありません。
- 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。
※ 重大な法令違反等とは、以下の場合は該当します。
違法行為による罰則の適用を受けた、労働基準監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- 民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生を行っている者に該当しません。
- 支援金の申請に当たり、もし申請書の記載等に虚偽が判明した場合、支援金の返還等に応じます。
- 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意した。また岩手県や事務局から報告・立会検査・返還の求めがあった場合、誠実に対応する。

申請するのに必須となる書類です。
すべての書類が揃っていないと
支援金の支給はできません。
抜け漏れ等無いようにご準備ください。

4. 必要書類

- (1) 支給対象従業員一覧（様式第3号）
※webからの申請の方は様式3を利用せず直接システムへ入力をお願いいたします。
郵送での申請の方は様式3を利用してください。
- (2) 対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- (3) 貸金台帳の写し（貸金改定月及び貸金改定月の前月分）
- (4) 別途指定する金融機関の振込依頼書（支払い先の情報を記載したもの。）及び支援金振込先の口座に関する情報（金融機関名、口座番号、名義人等）が分かる書類（預金通帳表紙、見開き等）

(5) 様式第3号 支給対象従業員一覧

様式第3号(表)

令和7年 月 日

事業者(営業所)名

NO	氏名	性別 (任意記入) ※1			賃金引上げ月 ※2			賃金額(時給) ※3		引上げ額 (A-B)
		<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	<input type="checkbox"/> 回答しない	R	年	月	賃金引上げ月(A)	前月 ※4 (B)	
1		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
2		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
3		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
4		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
5		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
6		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
7		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
8		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
9		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
10		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
11		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
12		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
13		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
14		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
15		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
16		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
18		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
19		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
20		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
21		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
22		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
23		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
24		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円
25		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R	年	月	円	円	円

※1 記入は任意です。性別情報は、今後の事業を検討する際の参考として使用します。

※2 対象期間(令和6年10月1日から令和7年9月30日)において、複数回の賃金引上げを行った場合には、申請時点で適用されている賃金額に引き上げられた月を記入すること。

※3 賃金の計算方法については、別紙「賃金の計算方法について」参照。

※4 賃金引上げ月の前月における賃金額(時給)を記入すること。

参考 様式第3号 記入例

本様式は法人の方、個人事業主の方共通の様式です。

様式第3号(表)

令和7年 2月 20日

事業者(営業所)名 岩手商事株式会社

NO	氏名	性別 (任意記入) ※1			賃金引上げ月※2	賃金額(時給) ※3		引上げ額 (A-B)
		男性	女性	調書しない		賃金引上げ月(A)	前月※4(B)	
1	岩手 花子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 6年10月	1020円	960円	60円
2	盛岡 次郎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 6年10月	1020円	960円	60円
3	滝沢 正地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 6年10月	1020円	960円	60円
4	高田 富子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 6年10月	1020円	960円	60円
5		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
6		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
7		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
8		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
9		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
10		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
11		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
12		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
13		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
14		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
15		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
16		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
18		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
19		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
20		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
21		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
22		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
23		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
24		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円
25		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	R 年 月	円	円	円

対象となる賃金は本ページ下部参照
月給の場合の時給額の算出式は
月の基本賃金÷(勤務時間×勤務日数)
※公式サイトに掲載している「時給計算シート」を
ご活用いただくと便利です。

※1 記入は任意です。性別情報は、今後の事業を検討する際の参考として使用します。

※2 対象期間(令和6年10月1日から令和7年9月30日)において、複数回の賃金引上げを行った場合には、申請時点で適用されている賃金額に引き上げられた月を記入すること。

※3 賃金の計算方法については、別紙「賃金の計算方法について」参照。

※4 賃金引上げ月の前月における賃金額(時給)を記入すること。

賃金の計算方法について

1 基本的な考え方(月給日給制の場合)

基本給のほか、恒常的に支払われる諸手当を加えた賃金を月間所定内労働時間数で除したものの。ただし、手当の性質により、事業所としての賃上げと認められないものは除外して計算するもの。(「2対象となる賃金」参照。)

※1: 時給制の場合、原則として当該時給額により比較するもの。

※2: 日給月給制や変形労働時間制などの場合、賃金引上げ月における所定内労働時間数を基準として算出します。

(詳しい算出方法については、申請様式別紙【賃金の計算方法について】の「3労働時間制ごとの計算方法」参照ください。)

2 対象となる賃金

次の賃金を除外したもの。

- (1) 臨時に支払われる賃金(結婚手当など)
- (2) 1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
- (3) 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金、固定残業代、みなし残業代など)
- (4) 所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)
- (5) 午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)
- (6) 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- (7) 1年の中で支給されない月があるもの(暖房手当など)
- (8) 1年の中で、支給要件の満たし方によって、金額が変動する可能性があるもの(住宅手当など)
- (9) その他、事業所としての賃上げと認められないもの(役職手当、営業手当など)

※(8)、(9)については、恒常的に支払われており、かつ事業所全体で手当額の改定が行われている場合には賃上げとみなし、対象に含まれます。

参考 時給計算シート

本業務の支援金の申請には1時間当たりの賃金を60円以上引き上げていることが必要であり、そのためには従業員の賃金を「時給換算」に置き換えて計算し直す必要があります。
 前回支給時には、申請者皆様の基本給に対する認識の違いや、「時給換算」とする際の計算ミスなどで複数の申請者様に対して再申請をお願いすることとなりました。

そこで

少しでも皆様の負担を軽減することを目的に特設サイト内に「時給計算シート」をアップしました。
 本シートに、必要事項を入力すると自動で「時給」と、「引き上げ額」が算出できます。

時給計算シート ※ソフト・Microsoft Excel

従業員情報		賃金引上げ月 (A)														前月 (B)												引上げ額					
No.	賃金引上げ月 <small>10月15日現在(前年度末現在)申請の状況 (申請済/未申請)</small>	氏名	給与形態	基本給	手当 (各種モ入力)					12月分 前月実働日数	12月分 所定労働日数	12月分 欠勤日数	12月分 実労働日数	12月分 所定労働時間数	12月分 実労働時間数	時給換算率	給付形態	基本給	手当 (引上げ用と異なる中をモ入力)					労働日数および労働時間数				時給換算率	A-B				
					手当(A)	手当(B)	手当(C)	手当(D)	手当(E)										手当(F)	臨時	臨時	臨時	臨時	臨時	12月分 所定労働日数	12月分 所定労働時間数	12月分 所定労働日数			12月分 所定労働時間数			
1	R 6 年 # 月	若手太郎	時給	120,000					6,000					120.00	120.00	1.050	時給	100,000												110.00	110.00	909	141
2	R 6 年 # 月	若手花子	日給	230,000	10,000	5,000		3,000	6,000			24.00	8.00		192.00	1.322	日給	220,000	10,000	5,000		3,000			25.00	8.00				200.00	1,190	132	
3	R 7 年 4 月	若手次郎	完全月給	220,000	50,000	30,000	5,000	5,000			22.00		8.00	176.00	176.00	1.761	完全月給	220,000	48,000	25,000	5,000	5,000			8.00	176.00	176.00			1,721	40		
4	R 7 年 4 月	若手次郎	完全月給	210,000	45,000	20,000	3,000	5,000			20	21.67		8.00	173.20	173.33	1.632	完全月給	205,000	42,000	18,000	2,500	5,000			8.00	173.20	173.33			1,572	60	
5	R 年 月																																
6	R 年 月																																
7	R 年 月																																
8	R 年 月																																
9	R 年 月																																
10	R 年 月																																
11	R 年 月																																
12	R 年 月																																
13	R 年 月																																
14	R 年 月																																
15	R 年 月																																
16	R 年 月																																
17	R 年 月																																
18	R 年 月																																
19	R 年 月																																
20	R 年 月																																
21	R 年 月																																
22	R 年 月																																
23	R 年 月																																
24	R 年 月																																
25	R 年 月																																

※本シートは、Microsoft Excelを活用して制作したもので、利用する為にはPC環境が必要です。

本シートを活用いただくことで

- ① 時給計算の手間、引き上げ額計算の手間が軽減されます。
- ② 申請者と事務局間で「手当」として計上した内容が共有でき、審査における皆様の手間が軽減されます。
- ③ 引き上げ額が申請基準を満たしているかの確認ができます。

特設サイト内の中段に、本ファイル「時給計算シート」をダウンロードできるボタンを掲出しています。ぜひご活用ください。

(6) 別添 物価高騰対策貸上げ支援金 振込先通知書・委任状

(別添)

物価高騰対策貸上げ支援金 振込先通知書・委任状

物価高騰対策貸上げ支援金の支給について、下記口座への入金を申請します。

記

支援金の振込先口座情報

(申請書のほか、通帳の表紙及び通帳を開いた1・2ページ目の写しを添付してください。)

※ 口座名義は通帳の見開きに記載があるカナ名義の表記となります。

※ 申請者(法人名又は代表者)と振込口座名義が違う場合、委任状の提出が必要となります。

金融機関名				金融機関 コード										
本・支店名				支店コード										
口座種別	普通		当座		口座番号									
口座名義 (カナ名義)														

※ 申請者(法人名又は代表者)と振込口座名義が違う場合は、下記「委任状」を必ず記載願います。

※ 委任状には「委任者の捺印」が必須です。

※ 記載、捺印し、事務局宛てに「郵送」で提出をお願い致します。画像やデータでの提出は認めません。

委任状

令和 7 年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

【委任者】

所在地

法人名(屋号)

代表者職・氏名

⑩

物価高騰対策貸上げ支援金の受領に関する権限を以下の者に委任します。

【受任者】

所在地

法人名(屋号)

代表者職・氏名

参考 別添 記入例

本様式は法人・個人事業主ともに共通の様式です。

申請者(法人名又は代表者)と振込口座名義が異なる場合「委任状」の記載と「申請者の捺印」を必ずお願いします。

(別添)

物価高騰対策貸上げ支援金 振込先通知書・委任状

物価高騰対策貸上げ支援金の支給について、下記口座への入金を申請します。

記

支援金の振込先口座情報

(申請書のほか、通帳の表紙及び通帳を開いた1・2ページ目の写しを添付し

※ 口座名義は通帳の見開きに記載があるカナ名義の表記となります。

※ 申請者(法人名又は代表者)と振込口座名義が違う場合、委任状の提出が必要となります。

金融機関コードが不明な場合各金融機関のHPに記載がありますのでご確認ください。

金融機関名	岩手銀行			金融機関コード	1 2 3							
本・支店名	本社			支店コード	1							
口座種別	普通	✓	当座	口座番号	0	0	0	0	0	0	0	0
口座名義(カナ名義)	イワテシヨウジ(カ)											

※ 申請者(法人名又は代表者)

振込先口座情報を通帳に記載してあるとおりに「正確に」記載願います。

申請者と振込先が異なる場合は必ず提出をお願いいたします。

」が必須です。

に「郵送」で提出をお願い致します。画像やデータでの提出は認めません。

委任状

令和 7 年 2 月 5 日

岩手県知事 達増 拓也 様

【委任者】

所在地 岩手県盛岡市神

申請者の印鑑(代表者印)を捺印ください
※法人印は不可

法人名(屋号) いわて商事株式会社

代表者職・氏名 代表取締役社長 岩手 太郎



物価高騰対策貸上げ支援金の受領に関する権限を以下の者に委任します。

受任者情報を記入してください
※捺印の必要無し

【受任者】

所在地 岩手県盛岡市神明町5番5号

法人名(屋号) いわて商事株式会社

代表者職・氏名 代表取締役会長 岩手 一郎

4 郵送申請 添付書類

注意
添付書類が不足している場合は審査を進めることができません。提出前に必ず内容をご確認ください。

添付書類 1

支給対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し

添付1 支給対象従業員に係る労働条件通知書の写し 添付2 賃金台帳の写し
又は雇用契約書の写し

労働条件通知書

令和3年 4月 1日

採用 太郎 亮

事業場名称：株式会社採用アカデミー
所在地：東京都新宿区サンブル
使用者：代表取締役 採用亮子

期間の定めなし・期間の定めあり（令和3年 4月 1日～令和6年 3月 31日）

※「期間の定めあり」の場合
1 契約更新の有無
【自動的に更新する・更新する場合はあり得る・契約の更新はしない・その他（ ）】
2 契約更新の基準
・契約期間満了時の業務量
・勤務成績や態度
・能力
・経営状況
・従事している業務の選択状況
・その他（ ）

就業場所 本社

従事すべき業務の内容 総務事務

1 始業・終業の時刻等
(1) 始業（ 8時 30分） 終業（ 17時 30分）
【以下の制度が労働者に適用される場合】
(2) 変形労働時間制等：（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。
始業、終業の時刻、就業時間、就業時間（1）～（5）のうち該当するもの一つに○を付けること。）、所定時間外労働の有無に関する事項
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日）
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日）
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日）
(3) フレックスタイム制：始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。（ただし、フレックスタイム（始業）時 分から 時 分（終業）時 分から 時 分 コアタイム 時 分から 時 分）
(4) 事業場外みなし労働時間制：始業（ 時 分）終業（ 時 分）
(5) 数量労働制：始業（ 時 分）終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。
○詳細は、就業規則第○条～第○条、第○条～第○条、第○条～第○条
2 休憩時間（ 60 ）分
3 所定時間外労働の有無（有、無）

休 日
・定休日：毎週 土、日、曜日、国民の祝日、その他（ 1 2月30日～1月3日 ）
・法定休日：毎 月 毎 日、その他（ ）
・1年単位の変形労働時間制の場合：年間 日
○詳細は、就業規則第○条～第○条、第○条～第○条

休 暇
1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合は（ 1.0 ）日
継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有、無）
一か月経過で 日
時間単位年休（有、無）
2 その他の休暇 有給（ ）
無給（ ）
○詳細は、就業規則第○条～第○条、第○条～第○条

賃金台帳 (貸付労働者用)

記載例

種別	8/21~10/20	10/21~11/20	計	注
労働日数	30	31		
労働時間数	111	108		
労働時間数	0	0		
労働時間数	12	30		
基本手当	340,800	340,800		
労務費	22,500	27,500		
合計	363,300	368,300		
賞与	11,800	11,800		
住宅手当	10,800	10,800		
通勤手当	8,400	8,400		
小計	394,900	399,900		
労務費	12,300	12,300		
労務費	30,961	30,961		
労務費	2,504	2,504		
労務費	35,305	35,305		
合計	359,970	372,575		
労務費	7,530	8,430		
労務費	18,320	18,320		
合計	385,820	399,325		

前月

賃金台帳 (貸付労働者用)

記載例

種別	8/21~10/20	10/21~11/20	計	注
労働日数	30	31		
労働時間数	111	108		
労働時間数	0	0		
労働時間数	12	30		
基本手当	340,800	340,800		
労務費	22,500	27,500		
合計	363,300	368,300		
賞与	11,800	11,800		
住宅手当	10,800	10,800		
通勤手当	8,400	8,400		
小計	394,900	399,900		
労務費	12,300	12,300		
労務費	30,961	30,961		
労務費	2,504	2,504		
労務費	35,305	35,305		
合計	477,970	482,970		
労務費	7,530	8,430		
労務費	18,320	18,320		
合計	503,820	510,320		

賃上げ月

※添付3 所定労働日数が分かる書類
(会社カレンダー・シフト表・タイムカードなど)

シフト表

日	シフト
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	

January

1	2	3
4	5	6
7	8	9
10	11	12
13	14	15
16	17	18
19	20	21
22	23	24
25	26	27
28	29	30
31		

タイムカード
TIME CARD
年 月 分

日	出	入	出	入	時間	計
1						
2						
3						
4						
5						

※添付4
他の支援金・助成金の申請がある場合のみ
支給内容のわかる要項など

申請要項

――

――

――

※必須ではありませんが提出いただいた方がスムーズです。

添付書類 2

振込先口座の通帳の表紙と見開きの写し

添付する際の注意点

通帳のコピーは、必ず通帳の「表紙面」と「見開き面」を1部ずつコピーし提出してください。

添付① 振込先口座の通帳の表紙



添付② 振込先口座の通帳の見開き



【重要 当座、ネットバンキングをご利用されている皆様へ】

当座、ネットバンキングをご利用されている皆様は通帳の写しを添付する事が物理的にできません。

そこで、通帳の写しに代わる書類として

- ① 取引照合表(取引部分は黒塗り)
 - ② 口座照会ページのスクリーンショット等
- カナ名義が分かるものを添付願います。

添付書類 4

その他知事が必要と認める書類

注意点

- ① 審査・支給のために、手続き上、追加書類を事務局から提出依頼させていただく場合があります。
- ② 追加で提出を依頼した書類が期日までに事務局に送付されない場合、審査を進めることができず「不支給」とさせていただく場合があります。

ここまで準備してきた書類を全て封筒に封入

ポストに投函 → 申請完了

5 最終確認

注意

以下の内容のうち、一つでも抜け漏れがあると支援金の支給ができません。
投函する前に最終確認をお願いします。

チェック欄	確認内容
	様式1、または2「物価高騰対策賃上げ支援金申請書兼請求書」の表面、裏面、全てを記載し封入したか。
	様式3「支給対象従業員一覧」に必要事項を記載、封入したか。
	別添「物価高騰対策賃上げ支援金 振込先通知書・委任状」に口座情報を記載。 申請者と口座名義が異なる場合、委任状を記載し、捺印の上で封入したか。
	支給対象従業員全員分の「労働条件通知書の写し」又は「雇用契約書」の写しを封入したか。
	支給対象従業員全員分の「賃金台帳」の写しを「賃金改定月及び賃金改定月の前月分」抜け漏れなく封入したか。
	振込先口座の通帳の表紙と見開きの写しを、どちらも封入したか。

上記全てにチェックがされた場合

→ 最下部に記載の事務局宛てに郵送し、申請を行ってください。

申請書送付先・お問い合わせ先

物価高騰対策賃上げ支援事業事務局

〒020-8777

盛岡市神明町5番5号

MAIL : info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp

TEL : 019-601-7165

受付時間…9:00～17:00(平日のみ)土・日・祝・お盆期間を除く

・受付時間外、土日祝日の問い合わせはご遠慮ください。

・多くの個人情報扱う為、事務局を訪問しての申請書提出や相談はご遠慮いただいております。

特設ホームページ

